

1. 研究課題・受託者・研究開発期間・研究開発予算

- ◆研究開発課題名：データ利活用等のデジタル化の推進による社会課題・地域課題解決のための実証型研究開発（第3回）
- ◆副題：地域観光消費額の準リアルタイム推計手法の確立と社会実装
- ◆受託者：（公社）日本観光振興協会、東京都公立大学法人 東京都立大学、（学）東洋大学、（大）金沢大学
- ◆研究開発期間 令和6年度～令和7年度（2年間）
- ◆研究開発予算（契約額） 令和6年度から令和7年度までの総額32百万円（令和7年度20百万円）

2. 研究開発の目標

- ・既存の観光消費推計手法に代替する準リアルタイム観光消費推計手法を確立し、観光消費額の算定単位を日別市区町村別に細分化する。また、細分化した推計データを4日～11日後に開示できるよう速報化を図る。
- ・データ分析ダッシュボードを開発することで準リアルタイム観光消費推計データを誰でも扱いやすいマーケティングデータにする。また、7地域以上の都道府県・市区町村で実証運用し、社会実装に資するツールであるかを評価いただく。

3. 研究開発の成果

研究開発項目1

準リアルタイム観光消費推計データの開発

観光消費額を日別・市区町村別に推計し、約10日後に速報化するための推計手法の検討

デジタル観光統計人流データ
旅行会社宿泊データ
国土交通省交通費データ

観光消費額の課題 デジタル転換 細分化

都道府県 → 市区町村
四半期別 → 日別
目的別 → 速報化
45-120日後 → 4～11日後

インバウンド
消費動向調査

訪日検証

研究開発項目2

準リアルタイム観光消費推計
データ分析システムの開発

分析手法開発

公開基準策定

ツール開発

開発項目1の成果を誰でも扱えるダッシュボードに実装



地域課題の解決に寄与
高付加価値旅行者の誘致
オーバーツーリズムの解決
観光振興による地域経済活性化

研究開発項目3

準リアルタイム観光消費推計
データ分析の有用性検証

地域での実証実験を通してデータとシステムの有用性を検証

静岡県・岐阜県・
愛知県・三重県・広島県・
熊本県・鹿児島県

信頼性評価

有用性評価

研究開発成果1

研究開発項目1-1: 観光統計調査手法のデジタル転換

- ・インターネット調査による静岡県(35市)・岐阜県(42市)の市別・宿泊/日帰り別・費目別・四半期別消費額推定のための調査手法を開発した。

研究開発項目1-2: データフュージョンによる観光消費単価算定単位の細分化

- ・1-1の調査で取得したデータと人流データ等ビッグデータを組み合わせた観光消費算定単位の細分化を試み、手法の確立とともに課題を抽出した。

研究開発項目1-3: オンハンドデータや傾向分析による速報値推計技術の開発

- ・1-2で開発したデータの速報値化を検証し、課題を抽出した。

研究開発項目1-4: 訪日観光消費額推計の検討

- ・訪日外国人旅行者による消費額の推定手法を提案した。

研究開発成果2

研究開発項目2-1: 分析パターン構造化とフレームワーク開発

- ・地域・民間事業者ヒアリングで得た示唆・意見をダッシュボード仕様検討に反映した。

研究開発項目2-2: 情報統制観点からのデータ開示基準の策定

- ・地域に裨益するツールとなるよう、データ開示基準を取りまとめた。

研究開発項目2-3: データ分析ダッシュボードの開発

- ・観光消費/宿泊消費推計ダッシュボードのプロトタイプ2パターンを開発した。

研究開発成果3

研究開発項目3-1: 県及び市町村によるデータ信頼性検証

- ・既存統計値との関連分析により検証し、宿泊消費額において一定の近似値を得た。

研究開発項目3-2: 県及び市町村による有用性検証

- ・地域での実証運用を行いフィードバックを受け、ダッシュボードは高い評価を得た。

4. 特許出願、論文発表等、及びトピックス

国内出願	外国出願	研究論文	その他研究発表	標準化提案・採択	プレスリリース 報道	展示会	受賞・表彰
0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	4 (4)	0 (0)

※成果数は累計件数、()内は当該年度の件数です。

・ 委託期間中、社会実装事例を5件創出

本委託研究は将来的な社会実装を見据えた研究成果の開発を目標とする性質のものであるが、委託期間中、5件の事例創出に成功した。(いずれも公共事業であり、特定の自治体におけるデータ分析を行う性質の事業である。)

初年度は「準リアルタイム観光消費推計ダッシュボード」の社会実装を見据えて研究を開始したが、研究過程に得られた示唆を反映しつつ委託期間終了後早期の社会実装を目指して、宿泊消費額の準リアルタイム推計に特化した分析ダッシュボードの事業化を進めた。いずれの事業においても、本研究成果について高い評価をいただいている。

・ 展示会等外部発表の場における高い評価

本研究成果は特に自治体・DMO等、観光地域の戦略策定や施策検討を担うステークホルダーにとって有意義であると想定されるが、外部発表の場においては公共団体のみならず民間事業者からも高い評価をいただいている。自治体・DMOの中には、翌年度予算の中で既に本研究成果の実装を見込んでいただいている地域もあり、今後の普及展開が期待できる。

・ 新たな統計手法の確立における課題、今後の展望の抽出

研究が難航する開発項目があり、当初想定していた研究手順やスケジュールを変更・修正しながら本研究を完了した。
様々なデータベースを活用することで最先端技術の完成を目指した本研究であるが、市区町村別/日別/費目別の高精度な観光消費推計を行うには多くの課題が残されていることが明らかになった。今後も継続して統計手法の改善を検討することで、先行者優位的に本研究で最終目標としていた研究成果の社会実装を進めることができると考えられる。

5. 研究開発成果の展開・普及等に向けた計画・展望

計画(短期)

観光消費推計手法を確立するための検討は継続しつつ、宿泊消費推計モデルの社会実装は本項で示す方針に沿って普及・展開を促進する。
本研究開発計画において、少なくとも7/47都道府県(約15%)が実証事業に参画し、本研究の完遂をもってシステムの有用性評価が完了する。当該実証地域を中心に他の地域に対しても、令和8年度の事業化提案を行うとともに、委託期間に開発したプロダクトの磨き上げを進める。
プロダクト開発は、開発・運用費を圧縮し、極力地域負担を低減する必要性から、既に先行して社会実装が進む地域分析サービスとの連携を中心として事業化を推進する。既に委託期間中に実装が進んだ地域に関しては、継続的な利用をいただけるよう機能向上や伴走支援に努め、他地域に展開する好事例の創出に尽力する。

展望(中長期)

本研究開発においては、観光消費額に占める割合が大きい宿泊費や交通費の推計精度を高めることを重視したが、飲食費や買い物費などのより関連する事業者が多い費目の推計精度を高めることも重要であり、既に、クレジットカードなどの電子マネーやポイントカードから取得する購買データ(ID-POS)のマーケティング活用も広がりを見せている。今後、こうしたデータを消費額推計に加えることで、信頼性向上や算定単位の更なる細分化が可能となる。既に社会実装を進めている宿泊消費推計モデルにおいても、少数の旅行会社の宿泊データだけでなく、複数のベンダーが提供するデータを複合的に活用することで真値に近い宿泊消費推計を実現することができると考えられ、連携先の拡充に向けて活動する。
また、本研究の地域実証においては、観光消費額などの重要指標は、政府が主導しより細分化された単位で精度の高い情報の提供を行っていくことが望ましく、自主財源の乏しい自治体でも活用可能なオープンデータとして整備されるべきであるとの意見を多数いただいた。データドリブンの地域経営を促進する上では重要な示唆であり、代表研究者を中心に、本研究の結果の政策知見化に向けた政策提言を実施していく所存である。